

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第34期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勤
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川原 英彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川原 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月	第34期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	34,806,952	35,170,515	36,831,028	37,929,833	40,290,546
経常利益 (千円)	1,180,732	1,076,553	619,384	884,506	1,007,300
当期純利益 (千円)	644,076	441,937	289,145	297,569	467,896
包括利益 (千円)	-	-	-	329,680	476,924
純資産額 (千円)	4,839,027	4,716,940	4,813,170	4,706,001	4,825,297
総資産額 (千円)	11,714,206	13,054,337	13,694,324	13,613,200	13,938,197
1株当たり純資産額 (円)	446.69	447.86	456.99	462.55	490.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.76	41.05	27.45	28.29	46.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	36.1	35.1	34.6	34.6
自己資本利益率 (%)	15.1	9.2	6.1	6.3	9.8
株価収益率 (倍)	5.2	14.6	23.8	24.6	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,098,989	851,733	818,127	1,770,656	881,511
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	813,296	2,443,520	1,176,864	587,347	637,354
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,575	971,019	468,439	1,608,801	67,882
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,646,765	1,025,997	1,135,700	710,207	886,482
従業員数 (人)	749	763	796	784	765
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,505]	[1,626]	[1,870]	[1,805]	[1,844]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	34,407,657	34,823,721	36,574,779	37,548,954	39,723,352
経常利益 (千円)	1,129,944	1,057,528	577,299	843,148	964,772
当期純利益 (千円)	600,621	379,557	265,511	277,543	449,661
資本金 (千円)	801,710	801,710	801,710	801,710	801,710
発行済株式総数 (株)	10,833,000	10,833,000	10,833,000	10,833,000	10,833,000
純資産額 (千円)	4,578,806	4,394,340	4,466,935	4,339,739	4,440,800
総資産額 (千円)	11,273,886	12,561,572	13,466,894	13,092,163	13,575,344
1株当たり純資産額 (円)	422.67	417.23	424.12	426.55	451.11
1株当たり配当額 (円)	20.00	22.00	11.00	11.00	11.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(11.00)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.99	35.25	25.21	26.38	45.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	35.0	33.2	33.1	32.7
自己資本利益率 (%)	15.0	8.5	6.0	6.3	10.2
株価収益率 (倍)	5.6	17.0	25.9	26.4	18.1
配当性向 (%)	30.3	62.4	43.6	41.7	24.4
従業員数 (人)	739	754	788	759	743
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,505]	[1,626]	[1,870]	[1,769]	[1,803]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和30年に現取締役相談役樋口洋平の実父仁太郎が新潟県三条市で食品の小売店を開業したのが当社の始まりで、その後弁当事業の将来性に着眼し、昭和38年6月にひぐち食品の商号で個人創業いたしました。昭和52年11月には(株)ひぐち食品を設立し組織変更いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和53年11月	(株)ヨシケイ新潟(資本金3,000千円)を新潟県三条市に設立。(現宅配事業部新潟支社)
昭和54年6月	(有)ヨシケイ新潟長岡販売(資本金2,000千円)を新潟県長岡市に設立。(現宅配事業部新潟支社長岡営業所)
昭和54年11月	ひぐち食品新潟を新潟県新潟市に開業。後に(株)ひぐち食品新潟を設立。(現ランチサービス事業部新潟店)
昭和57年1月	(株)ランチボックス(資本金2,000千円)を新潟県新発田市に設立。後に本店を新潟県長岡市に移転。(現ランチサービス事業部長岡店)
昭和58年9月	(株)ヨシケイ新潟の群馬支店を群馬県前橋市に開業。後に(株)ヨシケイ群馬に社名変更。
昭和59年9月	宅配のノウハウを生かし健康食品分野に進出。後に(株)けんこう村新潟に社名変更。
昭和62年6月	(株)ひぐち食品新潟を(株)ランチサービスに社名変更。
昭和63年3月	(株)ランチボックスを(株)ランチサービス長岡に社名変更。
平成2年4月	(株)ヨシケイ新潟の北海道支店を札幌市西区に開業。(現宅配事業部北海道支社)
平成2年12月	食品の小売事業に進出するため(株)新潟カウボーイ(資本金50,000千円)を新潟県燕市に設立。後に(株)チャレンジャー本社に社名変更。(現小売事業部燕三条店)
平成6年2月	食分野の事業拡大を図るため旅館事業に進出し、(株)日本海サービス(資本金30,000千円)を新潟県三島郡寺泊町(現長岡市)に設立。(現フードサービス事業部)
平成8年2月	酒類ディスカウント事業を行う(株)エルジョイ(平成5年5月設立、資本金10,000千円)を子会社化。
平成10年4月	(株)ヨシケイ新潟を存続会社として(株)ヨシケイ群馬、(株)けんこう村新潟、(有)ヨシケイ新潟長岡販売、(株)ランチサービス、(株)ランチサービス長岡及び(株)チャレンジャー本社の6社を吸収合併し、社名を(株)オーシャンシステムに変更。
平成11年4月	ティベリウス(株)を形式上の存続会社とし、株式額面変更のための合併を行い、同日付けで商号を(株)オーシャンシステムに変更。
平成11年10月	100%子会社の(株)日本海サービスを吸収合併。
平成11年11月	食品スーパーマーケットの(株)セイフーから新潟県内8店舗の営業権を譲受。
平成12年4月	(有)ヨシケイ江別から宅配事業の営業権を譲受、これにより北海道全域の営業権を取得。
平成12年4月	弁当のフランチャイズ事業を行う(株)サンキューオールジャパン(昭和62年10月設立、資本金20,000千円)の株式を取得、100%子会社化。(現連結子会社)
平成13年12月	チャレンジャー事業部(現小売事業部)において、「業務スーパー」1号店をチャレンジャー燕三条店に開店。
平成14年1月	ランチサービス事業部において「ぐるめし」ブランド初出店となる、ぐるめし本舗新潟店を新潟県新潟市に開店。
平成14年4月	連結子会社の(株)エルジョイを吸収合併。
平成14年6月	チャレンジャー事業部(現小売事業部)の福島県初出店となる「業務スーパー笹谷店」を福島県福島市に開店。
平成14年8月	ランチサービス事業部が埼玉県に進出し「ランチサービス三郷店」を埼玉県三郷市に開設。(現ランチサービスつくば店三郷営業所)
平成15年4月	ランチサービス事業部が北海道に進出し「ランチサービス札幌店」を札幌市白石区に開設。
平成15年5月	チャレンジャー事業部(現小売事業部)の茨城県初出店となる「業務スーパー牛久店」を茨城県牛久市に開店。
平成15年8月	チャレンジャー事業部(現小売事業部)の群馬県初出店となる「業務スーパー高崎江木店」を群馬県高崎市に開店。
平成15年12月	チャレンジャー事業部(現小売事業部)の宮城県初出店となる「業務スーパー古川店」を宮城県古川市(現大崎市)に開店。
平成16年7月	ランチサービス事業部が茨城県に進出し「ランチサービスつくば店」を茨城県つくば市に開設。
平成16年12月	宅配事業部の健康食品課を廃止し、同事業から撤退。
平成17年1月	ランチサービス事業部において「こしひかり弁当」ブランド初出店となる、「こしひかり弁当日本ビル店」を東京都千代田区に開店。

年月	事項
平成17年 8月	チャレンジャー事業部（現小売事業部）の長野県初出店となる「業務スーパー川中島店」を長野県長野市に開店。
平成18年10月	チャレンジャー事業部（現小売事業部）の山形県初出店となる「業務スーパー鶴岡店」を山形県鶴岡市に開店。
平成20年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年 4月	チャレンジャー事業部（現小売事業部）の富山県初出店となる「業務スーパー高岡店」を富山県高岡市に開店。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
平成22年11月	企業宅配弁当の製造及び販売を行う㈱フォーディー（平成 4 年 2 月設立、資本金10,000千円）を株式交換により100%子会社化。（現連結子会社）
平成24年 3月	小売事業部の秋田県初出店となる「業務スーパー本荘鶴沼店」を秋田県由利本荘市に開店。

3【事業の内容】

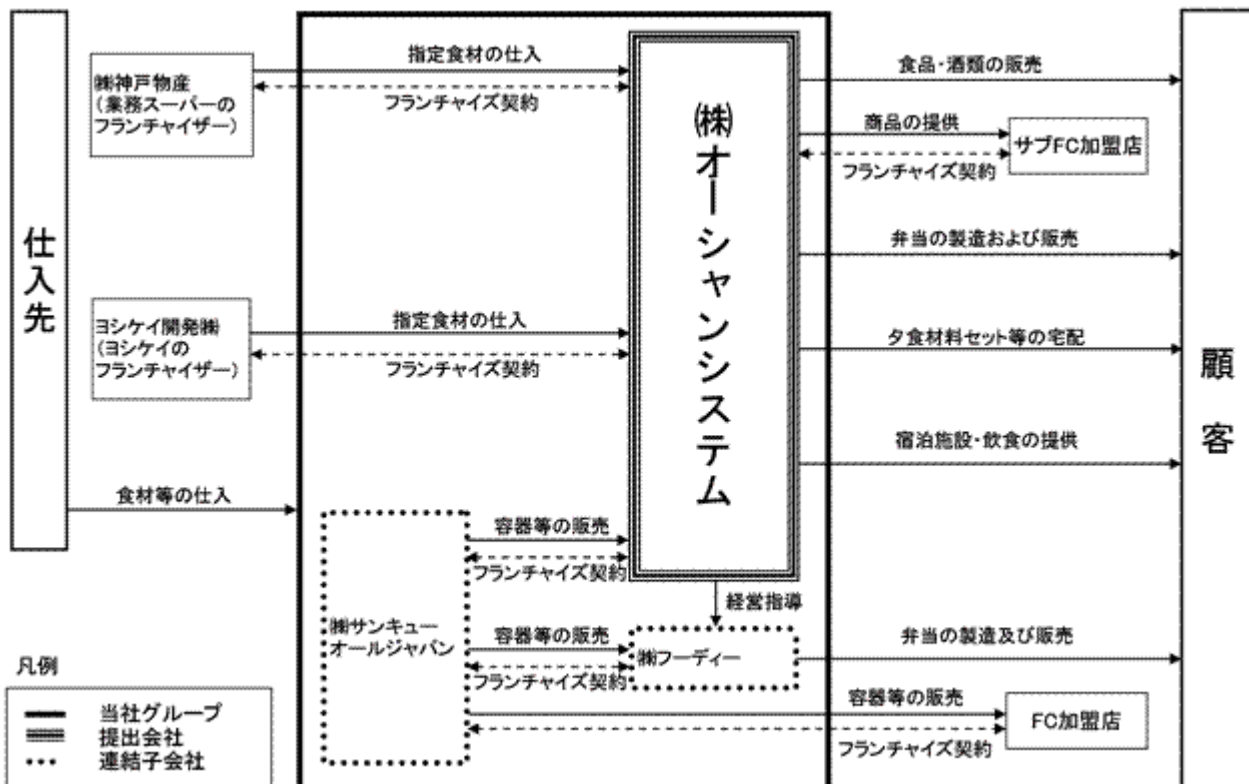
当社グループは、株式会社オーシャンシステム（当社）及び連結子会社2社により構成されております。当社グループは「食」に関わる事業を展開しており、家庭用・業務用に多彩な食料品を店舗で提供する小売事業、企業で働く人に昼の弁当を提供する弁当給食事業、家庭での夕食メニューに即した食材を宅配する宅配事業、割烹旅館で非日常のサービスを提供する旅館事業及びその他の外食事業について事業部制組織で展開しております。また、株式会社サンキューオールジャパンでは「フレッシュランチ39」のフランチャイズ展開を行っております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業部門	事業内容	主要な会社	展開地域	備考
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」による展開	当社 小売事業部	新潟県	
	「業務スーパー」の店舗展開及びフランチャイズエリア内におけるサブFCの指導・管理	当社 小売事業部	新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県、富山県、秋田県	(株)神戸物産のフランチャイジー
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等ブランドによる企業宅配弁当の製造及び販売	当社 ランチサービス事業部（連結子会社） (株)フーディー	新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県、北海道、山形県の一部	(株)サンキューオールジャパンのフランチャイジー
	「こしひかり弁当」ブランドによる弁当の製造及び店頭販売ならびに卸売販売	当社 ランチサービス事業部	首都圏	
	オフィス・工場など企業内食堂の運営受託	当社 ランチサービス事業部	新潟県、群馬県	
	「フレッシュランチ39」のFC展開	(連結子会社) (株)サンキューオールジャパン	全国	
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配	当社 宅配事業部	新潟県、群馬県、北海道、栃木県の一部	ヨシケイ開発(株)のフランチャイジー
旅館、その他外食事業	「海風亭 寺泊 日本海」の運営	当社 フードサービス事業部	新潟県	
	「丸源ラーメン紫竹山店」の運営	当社 フードサービス事業部	新潟県の一部店舗	(株)物語コーポレーションのフランチャイジー

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンキューオール ジャパン	新潟市中央区	20,000	弁当給食事業	100.0	当社の弁当給食事業(フレッシュランチ39)におけるフランチャイザーであります。 役員の兼任 3名
㈱フーディー	山形県米沢市	10,000	弁当給食事業	100.0	「フレッシュランチ39」ブランドによる企業宅配弁当の製造及び販売。 役員の兼任 2名 資金援助有り。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	194 (946)
弁当給食事業	224 (643)
宅配事業	288 (183)
旅館、その他外食事業	27 (70)
報告セグメント計	733 (1,842)
全社(共通)	32 (2)
合計	765 (1,844)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員は、正社員以外の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
743 [1,803]	37.9	7.1	3,399,831

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	194 (946)
弁当給食事業	202 (602)
宅配事業	288 (183)
旅館、その他外食事業	27 (70)
報告セグメント計	711 (1,801)
全社(共通)	32 (2)
合計	743 (1,803)

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 臨時従業員は、正社員以外の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社とも労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、円高・株安の状態が長期化しており、加えて欧州地域での債務危機やタイでの洪水被害などにより経済環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品小売業界におきましても、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念等により消費者の低価格志向や節約志向は依然として根強く、業種業態を超えた企業間競争の激化により、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは、7月に発生した新潟・福島豪雨により一部店舗が水害を受けましたが、消費者目線に立った経営を心がけ、「安全・安心」で低価格な食品、サービスの提供に取り組むとともに、営業エリア拡大等にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は402億90百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は9億48百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益は10億7百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

また、特別損失に減損損失1億17百万円と水害による災害損失を30百万円計上いたしました。同水害と東日本大震災による受取保険金を特別利益に1億56百万円計上したことにより、当期純利益は4億67百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

なお、「旅館、その他外食事業」は前連結会計年度まで「旅館事業」と表示しておりましたが、当連結会計年度よりセグメント名称を変更しております。これによるセグメント情報の損益等に与える影響はありません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

「チャレンジャー」部門につきましては、7月に発生した豪雨により、旗艦店であるチャレンジャー燕三条店（新潟県燕市）が浸水の被害を受けたものの、テレビCMや広告チラシによる販売促進活動の強化を図るとともに、既存店舗の売場環境を整える改装工事も段階的に実施し、お客様から喜ばれる店づくりに取り組んでまいりました。

「業務スーパー」部門につきましては、東北エリアにおける売上高は落ち着きを見せているものの、東日本大震災直後の一時的な需要拡大により、順調に推移いたしました。また、当連結会計年度におきましては、既存エリア内に、渋川店（群馬県渋川市）、寒河江店（山形県寒河江市）、南光台店（仙台市泉区）、富山堀川店（富山県富山市）の4店舗を、新たに取得した秋田県エリア内に、本荘鶴沼店（秋田県由利本荘市）を出店し、営業エリアの拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は275億50百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は6億5百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

<弁当給食事業>

「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、東日本大震災後の電力不足による取引先の節電対応で、操業日の変化などの不安要素があったものの、弁当容器のリニューアルやメニュー表の刷新など、お客様満足度の向上に取り組み、売上高、利益ともに堅調に推移いたしました。

「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）につきましては、様々な販売スタイルを企画、施策するとともに、千葉工場の稼働率向上のため、他の食品販売会社からの製造受託業務にも対応するなど、柔軟な事業展開に取り組み、収益の改善に努めてまいりました。

当連結会計年度末における1日当たりの平均販売食数は「フレッシュランチ39」73,700食、「こしひかり弁当」7,300食の合計81,000食（前連結会計年度末比6.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は69億43百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は3億22百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

< 宅配事業 >

宅配事業につきましては、ネットスーパーや夕食弁当宅配サービスの台頭により、惣菜宅配サービス市場の競争は一気に激化し、売上高の確保に苦戦を強いられる中、春季から秋季にかけて比較的天候が安定していたことにより、野菜類の価格変動が安定して推移いたしました。また、外部委託販売員（ヨシケイパートナーレディ）制度を推進し、営業コースの見直しや人件費コストの抑制に努めたことにより、セグメント利益は前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は52億43百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は3億99百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

< 旅館、その他外食事業 >

旅館部門につきましては、東日本大震災の影響による全国的な観光自粛ムードは緩和されつつありますが、冬季の豪雪も重なり、稼働率は前年を下回って推移いたしました。

また、旅館以外の外食部門につきましては、(株)物語コーポレーション（本社：愛知県豊橋市）をフランチャイザーとする「丸源ラーメン」に加盟し、4月に「丸源ラーメン紫竹山店」（新潟市中央区）をオープンいたしました。開店当初は順調に集客していましたが、夏場以降から客足は減少傾向になり、年間計画を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は5億53百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント損失は19百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加し、8億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果取得した資金は8億81百万円（前連結会計年度末比8億89百万円減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億46百万円、減価償却費5億87百万円及び仕入債務の増加額1億55百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億29百万円及びたな卸資産の増加額2億71百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は6億37百万円（前連結会計年度末比50百万円増）となりました。

これは、主に小売事業における新規出店及び店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出5億6百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は67百万円（前連結会計年度末比15億40百万円減）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入16億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出11億38百万円、自己株式の取得による支出2億47百万円及び配当金の支払額1億9百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
小売事業	27,550,835	7.5
弁当給食事業	6,943,149	6.5
宅配事業	5,243,100	1.3
旅館、その他外食事業	553,461	16.2
合計	40,290,546	6.2

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 総販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
小売事業	21,937,826	9.3
弁当給食事業	3,209,983	1.7
宅配事業	2,782,834	3.2
旅館、その他外食事業	181,063	30.3
合計	28,111,708	7.1

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、個人消費は厳しい環境が当面継続し、食品小売業界におきましては、業種業態を超えた競争激化が続くものと考えております。

こうした状況の中、当社グループは、以下の課題を重点として取り組んでまいります。

安全、安心な食品とサービスの提供

当社グループの経営理念としても掲げており、最重要課題として認識しております。関連法令の遵守はもとより、自主検査の実施、QA（品質保証）担当者による定期巡回、品質管理部門の組織充実と機能強化を行い、一層の品質管理、食品衛生管理の強化に取り組んでまいります。

事業基盤の強化

小売事業につきましては、引き続き低価格戦略を推進するとともに、売場環境及び商品構成の見直しを行い、より魅力ある店づくりに取り組んでまいります。

また、「業務スーパー」の直営店ならびにサブFC店による出店など、戦略的な営業展開を進めてまいります。人材の確保と育成

厳格な管理体制及び積極的な営業活動を行うために、優秀な人材の確保が急務となっており、中途採用ならびに新卒採用の両面で注力し、育成とフォローアップ体制の整備を充実させ、早期戦力化を図ってまいります。

このように、当社グループは、商品力を高め、安定した収益力の確保と企業競争力及び財務体質の強化を図り、お客様からの支持を得られる企業となるように取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成24年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) フランチャイズ契約について

当社グループが展開している事業はフランチャイズ契約に基づくものが多く、その状況は下表のとおりであります。

当事業	ブランド名	F C本部	エリアライセンス範囲
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」	(株)サンキューオールジャパン (当社の100%子会社)	新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県、北海道、山形県（一部）
小売事業	「業務スーパー」	(株)神戸物産	新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県、富山県、秋田県
宅配事業	「ヨシケイ」	ヨシケイ開発(株)	新潟県、群馬県、北海道、栃木県（一部）
旅館、その他 外食事業	「丸源ラーメン」	(株)物語コーポレーション	-

これらフランチャイズ契約は、エリアライセンス制度により当社営業地域が限定されております。したがって、当社グループが各種ブランドを使用して営業地域を拡大していく場合には、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら新たにフランチャイズ契約を締結する必要があります。

また、「業務スーパー」、「ヨシケイ」、「丸源ラーメン」の各F C本部とのフランチャイズ契約については、契約の解除項目を規定しております。当該フランチャイズ契約の継続に支障を来す要因は、現時点では発生しておりませんが、当該要因が発生した場合は、営業活動に影響を与える可能性があります。

「フレッシュランチ39」につきましては、当社100%子会社(株)サンキューオールジャパンがF C本部であり、フランチャイズ契約を締結している加盟法人等による衛生管理不備等を起因とする食中毒などの食品事故や法令違反により、「フレッシュランチ39」のブランドイメージが損なわれ、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 出店政策について

新規出店

当社グループが展開する小売事業は、当社独自ブランドである「チャレンジャー」（生鮮食品スーパー）及びエリアライセンス契約に基づいた「業務スーパー」（業務用食品のディスカウント販売）の2形態の店舗を主力として展開しております。これらの店舗につきましては、採算性を踏まえた上で、立地条件、同業他社との競合状況、市場規模等を総合的に勘案し、計画的かつ積極的に店舗展開を行っていく方針ですが、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

賃借物件への依存

当社グループが展開する小売事業の店舗の大部分は、賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事情により対象物件の継続使用が困難となる場合があります。また、賃貸人に差し入れている敷金、保証金及び建設協力金について、賃貸人の破綻や経済環境の悪化等の事由により一部または全額の回収が不能となる場合があります。

(3) 法的規制等について

当社グループでは、人権を尊重し、すべての法令を遵守することはもとより、高い倫理観に根ざした社会的良識をもって、持続的発展に向けて「企業行動憲章」により、自主的に行動をしております。各法令の内容の理解のため研修会を実施し、コンプライアンス体制を構築しております。しかしながら、これらの法的規制に違反する事態が生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

食品衛生関連法令について

当社グループでは、食品に関連する4つの事業を展開しており、いずれも食品衛生法、JAS法、景品表示法等の食品衛生、食品表示に関連する法令の規制を受けております。

当社グループでは、食品を取り扱う企業として関係法令等の遵守に努めておりますが、万が一、衛生管理に重大な問題が発生した場合、あるいは規制の強化が図られた場合には、仕入コスト増、商品化コスト増等により業績に影響を与える可能性があります。

環境関連法令について

当社グループが展開する小売事業の出店や増床等については、出店地域住民の生活環境を守る観点から当該店舗の規模により大店立地法の適用を受けることがあります。また、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法、水質汚濁防止法等の環境関連法令による規制も受けております。

当社グループとしましては、地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を検討し、地域住民や自治体との調整を図りながら出店を進める方針ではありますが、法規制が強化された場合、設備の増強等の新たな費用が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

労務関連及びその他法令等について

当社グループは、事業全般にわたり労働基準法等の法的規制を受けております。

また、当社グループはパート・アルバイト社員を多数雇用しており、処遇に関連した法改正が行われた場合、人件費負担が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

なお、前出の法令以外に、一部商品仕入において下請代金支払遅延防止法の適用を受けるほか、小売事業、弁当給食事業及び宅配事業の一部業務について外部事業者と請負契約を結び事業運営を行う等、法令諸規則の適用を受けております。

当社グループでは、これら法令諸規則に則った事業運営を行っておりますが、所轄官庁から指摘を受け、行政処分等が科せられた場合、信用の低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 食品の安全・安心について

食品業界におきましては、食品の放射性物質汚染、O-157等の病原性大腸菌による食中毒の発生など食の安全・安心に係わる問題が重要な社会的課題となっており、消費者の品質に対する要求は一段と高まっております。

当社グループでは、食品関係諸法令を遵守した衛生管理、品質管理等強化のための様々な取り組みを進めておりますが、当社グループの食品に関する安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社グループは、個人情報の保護が企業の社会的責務であると認識しており、個人情報に関する法令、社内規程、その他の規範の遵守に努めております。しかしながら、万が一、当社グループの扱う個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の低下を招き、後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、事後対応等に伴うコストが発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 競合の激化について

当社グループが展開している事業は、いずれも食に関するものであり、近年ではこれら事業に新規参入する企業や、ネットスーパーや夕食弁当宅配などの新たな事業が相次いで拡大してきております。このような状況の中、当社グループでは商品の強化や差別化を図り、お客様からのより一層の支持を得られるよう尽力してまいりますが、今後異業種からの新たな食品関連事業への進出やサービスが出現、拡大することにより競合関係が変化した場合に、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 人材の確保と育成について

当社グループが展開する事業は、その多くが労働集約型であり、事業を遂行する上で労働力としての人材の確保が非常に重要であります。優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な人員配置を実施し、労働環境を整備し、従業員の定着を図ることが当社グループの成長にとって必要であると認識しております。このため、事業拡大に必要な人材の確保と育成ができない場合には、将来の成長が鈍化し、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 減損会計の適用について

当社グループは、将来において経営環境の著しい変化などにより、保有資産が使用されている営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込み等、減損の兆候が生じた場合には、減損損失を計上する可能性があります。

(9) 気象変動や天災について

当社グループが主に事業展開しているエリアは、自然災害のうち、近年において特に大きな地震と水害に見舞われております。店舗等が比較的集中している新潟県及び東北エリアを中心とする大規模災害が発生した場合には、甚大な被害を受け、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)オーシャンシステム	ヨシケイ開発(株) (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 新潟県、群馬県、北海道の全域及び栃木県足利市、佐野市でのヨシケイブランド使用による夕食材料セット等の宅配権の契約	契約日 昭和53年6月20日 契約期限 平成25年5月31日 (満了後は5年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 新潟県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年1月22日 契約期限 平成25年1月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 福島県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年5月31日 契約期限 平成24年5月31日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 宮城県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年10月9日 契約期限 平成24年10月9日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 茨城県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年11月20日 契約期限 平成24年11月20日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 群馬県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成15年6月18日 契約期限 平成24年6月18日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 山形県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成17年6月22日 契約期限 平成24年6月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 長野県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成17年6月22日 契約期限 平成24年6月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 富山県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成20年8月1日 契約期限 平成25年8月1日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)物語コーポレーション (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 「丸源ラーメン」の商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供	契約日 平成22年12月27日 契約期限 平成33年4月25日 (満了後は2年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 秋田県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成23年8月10日 契約期限 平成28年8月10日 (満了後は1年自動更新)

(2) 「業務スーパー」サブフランチャイズ契約

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日(満了後は、1年間の自動更新)
契約社数	11社(平成24年3月31日現在)
契約店舗数	34店舗(平成24年3月31日現在)
契約内容	当社が保有するエリアライセンス内での「業務スーパー」を展開することを許諾するものであります。
契約品目	「業務スーパー」の店舗名称・商標・サービスマークの使用・業務スーパーシステムの使用

(3) 「フレッシュランチ39」フランチャイズ契約

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日(満了後は、1年間の自動更新)
契約社数	52社(平成24年3月31日現在)
契約店舗数	94店舗(平成24年3月31日現在)
契約内容	(株)サンキューオールジャパンが保有する給食弁当の製造・販売に関する全てのノウハウを提供し、承認した販売地区内での「フレッシュランチ39」を展開することを許諾するものであります。
契約品目	「フレッシュランチ39」の店舗名称・商標・サービスマークの使用

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日(平成24年6月22日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、当社グループにおける過去の実績やその時点での将来の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断をしたものであります。判断時には予期し得なかった事象等の発生により、実際の結果はこれと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は35億80百万円(前連結会計年度末は32億24百万円)であり、前連結会計年度末より3億56百万円の増加となりました。これは、主に商品が増加(前連結会計年度末比2億28百万円増)したことで、現金及び預金が増加(前連結会計年度末比1億76百万円増)したことによるものであります。

固定資産の残高は103億57百万円(前連結会計年度末は103億88百万円)であり、前連結会計年度末より31百万円の減少となりました。これは、主に社内新基幹システム構築や小売事業における出店及び店舗改装に伴う有形固定資産の増加がございましたが、有形固定資産の除却や減損処理により減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は139億38百万円(前連結会計年度末は136億13百万円)となり、前連結会計年度末より3億24百万円の増加となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は54億75百万円(前連結会計年度末は50億45百万円)であり、前連結会計年度末より4億29百万円の増加となりました。これは、主に社債(5億円)の償還日が1年以内に到来することにより固定負債から振替えたことによるものであります。

固定負債の残高は36億37百万円(前連結会計年度末は38億61百万円)であり、前連結会計年度末より2億24百万円の減少となりました。これは、主に社債(5億円)を流動負債に振替えたことと、長期借入金の増加(前連結会計年度末比3億76百万円増)によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は91億12百万円(前連結会計年度末は89億7百万円)となり、前連結会計年度末より2億5百万円の増加となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は48億25百万円（前連結会計年度末は47億6百万円）であり、前連結会計年度末より1億19百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が増加（前連結会計年度末比3億57百万円増）したことと、自己株式を2億47百万円取得したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災の復興需要により緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、所得水準は依然として伸び悩んでおり、低価格販売による激しい競争が続いております。しかしながら、当社グループは消費者目線に立った経営を心がけ、「安全・安心」で低価格な食品、サービスの提供への取り組みに努めたこと及び小売事業において新規に5店舗を出店したこと等により、402億90百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加ならびにオペレーションの見直し等により、人件費を中心とした固定費の抑制に努めた結果、9億48百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が増加した結果、10億7百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、特別損失に減損損失1億17百万円と水害による災害損失を30百万円計上いたしました。同水害と東日本大震災による受取保険金を特別利益に1億56百万円計上したことにより、4億67百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加し、8億86百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標を示すと、次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	34.6	34.6
時価ベースの自己資本比率（％）	52.0	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	34.2	17.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債（リース債務は含まれておりません。）は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備の新設等

当連結会計年度における設備投資は、小売事業の新規出店及び弁当給食事業の工場増設を中心として行っており、8億95百万円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産、敷金、保証金、建設仮勘定及び無形固定資産仮勘定を含む）を実施いたしました。

小売事業におきましては、「業務スーパー」5店舗の新規出店及び「チャレンジャー」2店舗の既存店の改装を中心に4億円の設備投資を実施いたしました。

弁当給食事業におきましては、ランチサービス事業部長岡店において工場の増設及び弁当の工場設備を中心に3億65百万円の設備投資を実施いたしました。

旅館、その他外食事業におきましては、丸源ラーメン紫竹山店の新設を中心に49百万円の設備投資を実施いたしました。

また、所要資金につきましては、自己資金及びリースによっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
小売事業部 チャレンジャー大形店 (新潟市東区)	小売事業	店舗	18,215	-	-	113	18,328	11
小売事業部 チャレンジャー赤道店 (新潟市東区)	小売事業	店舗	86,404	1,217	-	2,919	90,540	15
小売事業部 チャレンジャー中央インター店 (新潟市中央区)	小売事業	店舗	697,877	-	220,018 (3,306)	112,461	1,030,357	16
小売事業部 チャレンジャー田家店 (新潟市秋葉区)	小売事業	店舗	44,612	-	175,445 (4,616)	1,033	221,091	12
小売事業部 チャレンジャー寺尾店 (新潟市西区)	小売事業	店舗	48,710	2,173	-	391	51,274	10
小売事業部 チャレンジャー巻店 (新潟市西蒲区)	小売事業	店舗	82,422	2,149	58,608 (1,797)	-	143,180	13
小売事業部 チャレンジャー燕三条店 (新潟県燕市)	小売事業	店舗	234,441	3,952	421,822 (6,472)	3,081	663,298	25
小売事業部 チャレンジャー北長岡店 (新潟県長岡市)	小売事業	店舗	111,262	1,672	-	-	112,935	13
小売事業部 チャレンジャー小千谷店 (新潟県小千谷市)	小売事業	店舗	122,798	-	-	23	122,822	9
小売事業部 業務スーパー31店舗 (新潟県上越市他)	小売事業	店舗	627,968	7,246	63,790 (1,165)	40,176	739,181	28
小売事業部 その他 (新潟県燕市他)	小売事業	事務所、店舗 及び賃貸資産	135,352	233	80,167 (1,821)	3,150	218,902	42

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ランチサービス事業部 事業本部・三条店 (新潟県三条市)	弁当給食事業	工場及び営業 所	97,503	18,890	161,086 (4,929)	33,836	311,316	54
ランチサービス事業部 ぐるめし本舗新潟店 (新潟市東区)	弁当給食事業	工場及び営業 所	119,612	4,590	184,980 (3,624)	411	309,595	10
ランチサービス事業部 新潟店 (新潟市中央区他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	62,782	5,943	171,620 (2,373)	18,572	258,920	24
ランチサービス事業部 長岡店 (新潟県長岡市他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	143,783	9,807	131,391 (4,297)	42,371	327,354	22
ランチサービス事業部 群馬店 (群馬県高崎市他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	176,858	25,523	-	33,118	235,500	44
ランチサービス事業部 つくば店 (茨城県つくば市他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	136,954	8,251	82,613 (3,093)	25,494	253,313	21
ランチサービス事業部 千葉工場 (千葉市稲毛区他)	弁当給食事業	工場及び店舗	381,730	51,944	294,195 (3,604)	31,376	759,247	12
ランチサービス事業部 札幌店 (札幌市白石区)	弁当給食事業	工場及び営業 所	-	-	-	7,353	7,353	9
ランチサービス事業部 委託給食課 (新潟市中央区他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	249	13	-	-	262	6
宅配事業部 新潟支社 (新潟県三条市)	宅配事業	工場及び営業 所	265,898	13,686	102,267 (3,889)	16,223	398,076	47
宅配事業部 新潟支社9営業所 (新潟県魚沼市他)	宅配事業	営業所	74,348	52	443,592 (6,395)	1,477	519,471	158
宅配事業部 群馬支社 (群馬県前橋市)	宅配事業	工場及び営業 所	11,267	-	88,891 (1,384)	-	100,159	13
宅配事業部 群馬支社2営業所 (群馬県高崎市他)	宅配事業	営業所	24,283	612	-	195	25,091	37
宅配事業部 北海道支社 (札幌市西区)	宅配事業	工場及び営業 所	-	-	-	-	-	33
フードサービス事業部 海風亭寺泊日本海 (新潟県長岡市)	旅館、その他 外食事業	旅館	504,383	1,821	17,689 (2,294)	5,500	529,394	25
フードサービス事業部 丸源ラーメン紫竹山店 (新潟市中央区)	旅館、その他 外食事業	店舗	-	1,985	-	232	2,217	2
本社他 (新潟県三条市他)	その他	事務所他	53,394	-	167,805 (5,294)	13,666	234,866	32
合計			4,263,117	161,767	2,865,987	393,182	7,684,054	743

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
小売事業部チャレンジャー燕三条店 (新潟県燕市)	小売事業	店舗用設備	75,834	278,000
小売事業部チャレンジャー中央インター店 (新潟市中央区)	小売事業	店舗用設備	27,492	126,396
小売事業部チャレンジャー北長岡店 (新潟県長岡市)	小売事業	店舗用設備	21,879	56,051
小売事業部チャレンジャー赤道店 (新潟市東区)	小売事業	店舗用設備	20,259	27,490
小売事業部チャレンジャー田家店 (新潟市秋葉区)	小売事業	店舗用設備	4,194	25,575
小売事業部チャレンジャー巻店 (新潟市西蒲区)	小売事業	店舗用設備	7,098	22,229
小売事業部業務スーパー南方店 (宮城県登米市)	小売事業	店舗用設備	3,799	18,611
小売事業部業務スーパー小出店 (新潟県魚沼市)	小売事業	店舗用設備	4,112	17,585
ランチサービス事業部千葉工場 (千葉県稲毛区)	弁当給食事業	弁当製造設備	20,381	73,882
宅配事業部新潟支社 (新潟県三条市)	宅配事業	工場及び営業所	9,086	20,984

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)サンキュー オールジャパン	本社 (新潟市中央区)	弁当給食 事業	事務所	24,276	-	16,900 (104)	813	41,990	9
(株)フーディー	本社 (山形県米沢市)	弁当給食 事業	工場及び 営業所	41,864	10,208	102,148 (3,305)	3,176	157,398	13

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
- 3 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりであり、重要な影響を及ぼす除却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の生産 能力又は年間 売上見込み額
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	ランチサービス事業部 三条店 (新潟県三条市)	弁当給食 事業	工場及び 営業所	569,000	-	自己資金 及び 借入金	平成24年8月	平成25年3月	既存設備の移 転であり、能 力の増加はあ りません。
(株)サンキュー オールジャパン	本社 (新潟市東区)	弁当給食 事業	事務所	100,370	-	自己資金	平成24年5月	平成24年9月	既存設備の移 転であり、能 力の増加はあ りません。
合計				669,370	-	-	-	-	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記の投資予定額には、リース契約による投資が含まれております。
- 3 上記の投資予定額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,833,000	10,833,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月18日(注)	1,800,000	10,833,000	333,360	801,710	333,360	354,553

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400円 引受価額 370.40円
発行価額 340円 資本組入額 185.20円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	6	100	1	3	15,082	15,196	-
所有株式数 (単元)	-	6,263	13	34,693	2	3	67,351	108,325	500
所有株式数 の割合(%)	-	5.78	0.01	32.03	0.00	0.00	62.18	100.00	-

(注) 自己株式988,892株については、9,888単元は「個人その他」に、92株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ひぐち	新潟市東区東明4丁目1番地5	2,711	25.02
樋口 勤	新潟市東区	1,263	11.65
樋口 洋平	新潟県三条市	960	8.86
株式会社第四銀行	新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1	320	2.95
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	301	2.77
樋口 毅	新潟県西蒲原郡弥彦村	300	2.76
オーシャンシステム 従業員持株会	新潟県三条市西本成寺2丁目26番57号	237	2.19
株式会社マツヤ	長野県長野市北尾張部710-1	185	1.70
安達 成功	川崎市川崎区	58	0.54
株式会社H K Y	山形県米沢市松が岬2丁目1-19	51	0.47
計	-	6,387	58.96

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記のほか当社所有の自己株式988千株(9.12%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 988,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,843,700	98,437	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	98,437	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 2丁目26番57号	988,800	-	988,800	9.12
計	-	988,800	-	988,800	9.12

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年8月10日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月11日～平成23年9月30日)	400,000	360,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	330,000	247,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	70,000	112,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.5	31.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	17.5	31.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	38	28
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	988,892	-	988,892	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の1つとして認識しております。配当原資確保のために財務体質の強化や収益力をアップして、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

第34期事業年度の剰余金の配当につきましては、依然として厳しい経済環境ではありましたが、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり11円（うち中間配当金5円50銭）の配当を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性の高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

（注）基準日が第34期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月14日 取締役会決議	54,142	5.50
平成24年5月11日 取締役会決議	54,142	5.50

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	404	790	870	856	867
最低（円）	323	375	575	551	680

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	730	738	758	799	822	867
最低（円）	708	711	725	760	796	802

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	樋口 勤	昭和25年 6月25日	昭和44年 4月 昭和52年11月 昭和53年11月 平成10年 4月 平成15年 9月 平成21年 6月	ひぐち食品入社 (株)ひぐち食品設立と共に取締役就任 当社設立と共に専務取締役就任 当社代表取締役副社長 (株)サンキューオールジャパン代表取 締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	1,263
常務取締役	営業本部長	中嶋 庄司	昭和32年 3月25日	昭和56年 9月 昭和57年 9月 平成 3年 3月 平成10年 2月 平成10年 4月 平成10年 4月 平成22年 6月 平成22年 9月 平成23年 4月	(株)島田入社 (株)ひぐち食品入社 同社営業部長 営業譲渡により(株)ランチサービス (現在のランチサービス事業部)へ 移籍 合併により当社へ移籍 当社取締役ランチサービス事業部長 当社常務取締役営業本部長兼ランチ サービス事業部長 (株)フーディー取締役(現任) 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注) 4	41
常務取締役	管理本部長	古川原 英彦	昭和28年 1月23日	昭和51年 4月 平成19年 2月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月	(株)第四銀行入行 当社出向 当社管理本部副本部長 当社取締役管理本部副本部長 当社移籍 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 4	2
取締役	内部監査室長	桜井 英紀	昭和27年 2月 7日	昭和49年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月	(株)北越銀行入行 当社出向 当社取締役内部監査室長(現任) 当社移籍	(注) 4	0
取締役	宅配事業部長	高橋 保志	昭和41年 8月20日	昭和60年 4月 平成 5年12月 平成19年 4月 平成21年 6月	富士通機電(株)入社 当社入社 当社宅配事業部長 当社取締役宅配事業部長(現任)	(注) 4	18
取締役	小売事業部長兼 チャレンジャー 担当部長	宮嶋 大造	昭和30年 8月 2日	昭和53年 4月 平成 8年 9月 平成11年11月 平成21年 8月 平成22年 6月	(株)やませ入社 (株)セイファー転籍 当社入社 当社小売事業部長 当社取締役小売事業部長兼チャレ ンジャー担当部長(現任)	(注) 4	15
取締役	小売事業部 業務スーパー 担当部長	小野 純平	昭和36年 1月27日	平成12年11月 平成14年 4月 平成20年 4月 平成22年 6月	三共観光(株)入社 当社入社 当社小売事業部次長 当社取締役小売事業部業務スーパ ー担当部長(現任)	(注) 4	0
取締役	フードサービス 事業部長	堀 幸二	昭和42年 2月20日	平成11年 7月 平成14年10月 平成17年 6月 平成22年 6月	(株)新潟食品運輸入社 当社入社 当社フードサービス事業部長 当社取締役フードサービス事業部長 (現任)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 副本部長	樋口 勝人	昭和50年4月22日	平成9年5月 日本料理 しまや入社 平成11年5月 当社入社 平成14年1月 当社ランチサービス事業部ぐるめし 本舗新潟店店長 平成20年10月 当社ランチサービス事業部新潟店店 長 平成22年6月 当社取締役社長室長 平成23年4月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役営業本部副本部長 (現任)	(注)4	40
取締役	-	杉田 仁史	昭和36年10月2日	平成12年7月 (株)サンキューオールジャパン入社 平成15年9月 (株)サンキューオールジャパン取締役 (現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役	-	水谷 英二	昭和35年12月1日	平成4年5月 (株)三共田中入社 平成5年5月 同社取締役就任 平成6年1月 社会保険労務士登録 平成10年1月 (株)新潟給与計算センター設立と共に 代表取締役社長就任(現任) 平成18年11月 特定社会保険労務士登録 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	3
取締役 相談役	-	樋口 洋平	昭和17年9月13日	昭和38年6月 ひぐち食品創業 昭和52年11月 (株)ひぐち食品設立と共に代表取締役 社長就任 昭和53年11月 当社設立と共に代表取締役社長就任 平成10年4月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	960
常勤監査役	-	渋川 光夫	昭和25年6月10日	昭和53年9月 (株)ひぐち食品入社 昭和53年11月 当社設立と共に取締役就任 平成10年4月 当社常務取締役 平成11年4月 当社取締役宅配事業部管理部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任) 平成18年6月 (株)サンキューオールジャパン監査役 (現任) 平成22年9月 (株)フォーディー監査役(現任)	(注)5	27
監査役	-	捧 俊雄	昭和36年7月31日	昭和59年9月 新光監査法人入社 昭和63年2月 公認会計士登録 平成3年3月 捧公認会計士事務所設立 平成16年3月 あさひ税理士法人設立と共に代表社 員就任 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役	-	野寄 久雄	昭和23年12月20日	昭和51年7月 野寄金属(株)設立と共に代表取締役就 任 昭和60年4月 富士ゼミナール設立と共に代表就任 (現任) 平成15年3月 野寄行政書士事務所設立と共に所長 就任(現任) 平成17年3月 (有)ファーストプランニング設立と共 に代表取締役就任(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,375

- (注) 1 取締役水谷英二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役捧俊雄及び野寄久雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役相談役樋口洋平は、代表取締役社長樋口勤の兄であり、取締役樋口勝人は代表取締役社長樋口勤の長男であります。
4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
6 平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制

当社は、企業価値の最大化を図るために、経営の透明性と健全性を維持しつつ、迅速な意思決定と機動的な組織運営を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考えております。これらを実践するためには、下部組織へ権限委譲を進めていくことにより、経営責任を明確にする組織体制作りと、経営の効率性を一層向上させることにより、企業としての社会的責任を果たしたいと考えております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社で、取締役会及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を採用しており、取締役による的確な意思決定と業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とすることを目的としております。さらに、適正な監督及び監視を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、監査役会と内部監査室との連携により、監査体制を一層強化・充実させております。したがって、現在の体制は、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性をあげる上で、最も合理的な体制であるとと考えております。

具体的な体制につきましては下記のとおりであります。

当社の取締役会は12名（平成24年6月22日現在）の取締役で構成されており、うち1名は社外取締役であります。監査役出席の下、経営上の意思決定、業務執行状況の監督、その他法令で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。当社では定時取締役会を月1回開催し、月次業務報告、その他の業務上の報告を行い、情報の共有化を図るとともに、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しており、迅速かつ適切な意思決定に努めております。また、取締役の経営責任をより明確化するため、平成20年6月27日開催の株主総会決議より、取締役の任期を2年から1年に変更しております。

当社の監査役会は3名（平成24年6月22日現在）の監査役で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。また、内部監査室及び会計監査人とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。

また、社長を含め経営に関する重要事項を審議し、代表取締役を補佐する機関として経営会議を設けております。経営会議は月1回開催しており、取締役、事業部長及び常勤監査役等を構成メンバーとして、取締役会付議事項及びその他の重要事項について、経営の意思決定の迅速化を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を平成20年5月開催の取締役会で決議し、すべての役員及び従業員は、その基本方針に基づいて業務を遂行しております。決裁権限については社内規程により基準が定められており、取締役会において決議されるべき範囲が明確となっております。

また、内部監査室が当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えております。

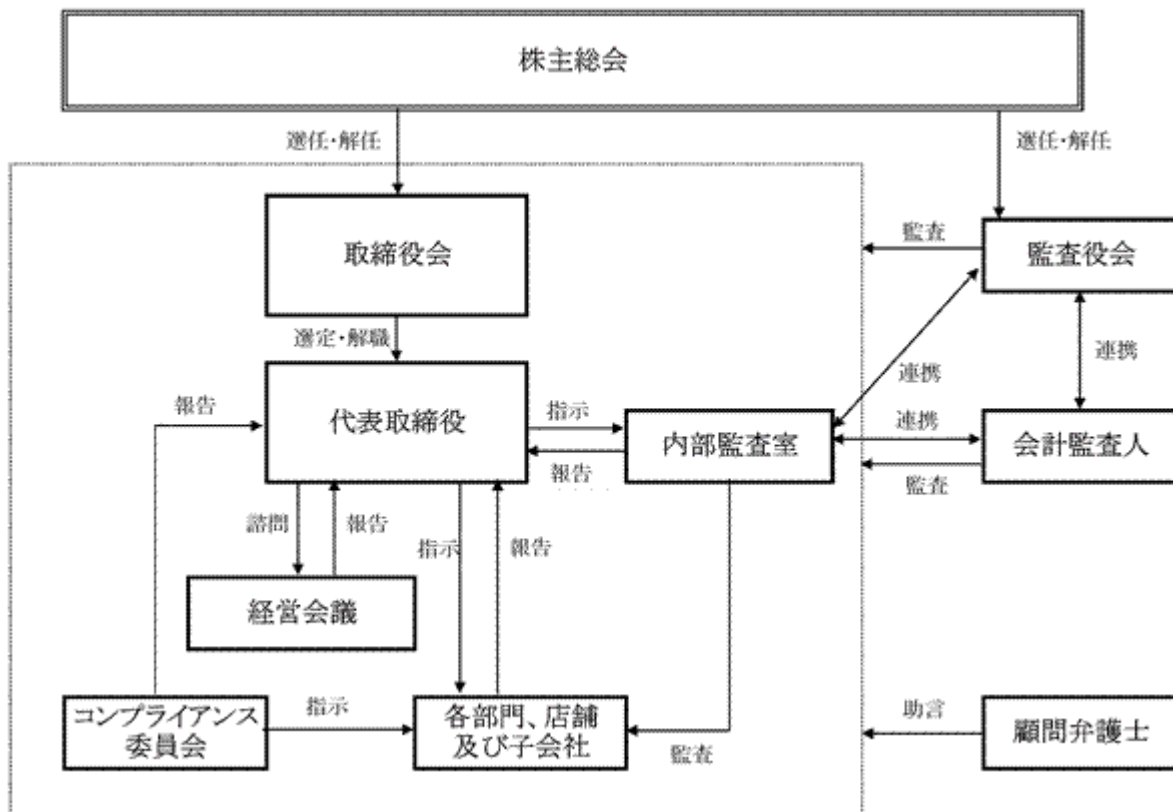
ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現させるために、会社組織や業務に係る各種規程等を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部統制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。さらに、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために、社内の各種会議及び社内研修の場においてすべての役員及び従業員の意識の啓蒙を図っております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

コーポレート・ガバンスの関連図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査の組織として、内部監査室他2名（平成24年6月22日現在）の人員で構成する社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は翌期の内部監査計画を事業年度末までに作成し、その計画に基づき、業務が会社の定める社内規程またはマニュアルに従って行われているか、効率的な業務運営が行われているか及び法令等が遵守されているかなどについて、すべての部門、店舗及び子会社を対象に監査を行い、監査内容、監査結果及び問題点の改善状況が都度社長に報告されております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会に出席しており、さらに常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。なお、監査役俵俊雄は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人と連携して会計監査を行い、公正な経営を実現するため、適正な会計処理や内部統制について助言を受け、コーポレート・ガバンスの確立に努めております。また、内部監査室より、月1回内部監査の結果について報告を受けており、内部監査室との連携を取りながら監査を行っております。

当社は、本社管理本部を主体とする内部統制事務局を設置し、内部統制に関わる指揮を行っております。統制活動の評価担当として内部監査室がその任にあたり、監査役（社外監査役を含む）、会計監査人との連携を取りながら、適宜内部統制事務局に改善報告や指導・助言等を実施し、内部統制の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、多角的な視点からの意見・提言により、外部の視点を取り入れ経営に活かすため、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、以下のとおりであります。

(社外取締役)水谷英二 3,400株

(社外監査役)捧俊雄 900株

当社と社外取締役及び社外監査役とは、人的関係、取引関係その他の関係はありません。

また、社外取締役水谷英二は、独立役員であります。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外取締役は独立した立場から取締役会に出席するほか、豊富な経験と見識から多角的な視点で経営を監督しております。社外監査役は監査役会を月1回開催し常勤監査役を通じた情報伝達の仕組みができております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	204,860	176,560	28,300	12
監査役 (社外監査役を除く)	15,350	13,650	1,700	1
社外役員	3,900	3,600	300	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、平成18年6月16日開催の第28回定時株主総会において、年額360,000千円以内と決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任に応じて取締役会により決定することとしております。

監査役の報酬は、平成18年6月16日開催の第28回定時株主総会において、年額60,000千円以内と決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じて監査役の協議により決定することとしております。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	野本 直樹	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	清水 栄一	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 5名

取締役の定数

当社の取締役を15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議事項

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を遂行することを目的とするものであります。また、当社は期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 486,087千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)マツヤ	300,900	177,230	企業間取引の強化
(株)北越銀行	700,000	133,000	企業間取引の強化
(株)第四銀行	453,839	124,805	企業間取引の強化
(株)雪国まいたけ	60,000	30,960	企業間取引の強化
(株)神戸物産	5,000	10,775	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)マツヤ	300,900	183,849	企業間取引の強化
(株)第四銀行	454,000	132,114	企業間取引の強化
(株)北越銀行	700,000	123,900	企業間取引の強化
(株)雪国まいたけ	60,000	20,340	企業間取引の強化
(株)神戸物産	5,000	10,750	企業間取引の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	-	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	28,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 868,942	1 1,045,270
売掛金	879,201	821,782
商品	921,070	1,149,532
原材料	103,985	130,554
貯蔵品	28,515	26,552
繰延税金資産	134,285	112,677
その他	294,230	300,809
貸倒引当金	5,855	6,582
流動資産合計	3,224,375	3,580,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,271,925	1 8,469,838
減価償却累計額	3,833,156	4,152,814
建物及び構築物（純額）	4,438,768	4,317,023
機械装置及び運搬具	486,522	505,215
減価償却累計額	293,153	333,239
機械装置及び運搬具（純額）	193,368	171,975
土地	1 2,931,948	1 2,936,951
リース資産	188,531	420,622
減価償却累計額	37,804	96,343
リース資産（純額）	150,727	324,279
建設仮勘定	16,757	14,511
その他	251,722	307,326
減価償却累計額	194,466	234,432
その他（純額）	57,256	72,893
有形固定資産合計	7,788,826	7,837,634
無形固定資産		
のれん	12,027	8,128
その他	366,797	387,611
無形固定資産合計	378,824	395,739
投資その他の資産		
投資有価証券	491,905	486,087
繰延税金資産	401,815	315,082
前払年金費用	40,004	20,717
差入保証金	739,538	746,367
その他	552,480	570,307
貸倒引当金	4,568	14,336
投資その他の資産合計	2,221,174	2,124,227
固定資産合計	10,388,825	10,357,601
資産合計	13,613,200	13,938,197

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,222,547	1 2,378,210
1年内償還予定の社債	-	500,000
短期借入金	1 1,090,241	1 1,074,628
未払法人税等	420,000	183,424
賞与引当金	183,899	187,770
災害損失引当金	27,148	-
その他	1,101,939	1,151,534
流動負債合計	5,045,776	5,475,568
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	1 1,743,586	1 2,120,398
リース債務	93,222	209,808
退職給付引当金	17,772	17,504
役員退職慰労引当金	570,914	316,418
資産除去債務	389,511	421,884
その他	1 546,416	1 551,317
固定負債合計	3,861,422	3,637,331
負債合計	8,907,199	9,112,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,084,177	4,441,973
自己株式	503,942	751,470
株主資本合計	4,748,727	4,858,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,725	33,697
その他の包括利益累計額合計	42,725	33,697
純資産合計	4,706,001	4,825,297
負債純資産合計	13,613,200	13,938,197

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
小売事業売上高	25,621,703	27,550,835
弁当給食事業売上高	6,521,596	6,943,149
宅配事業売上高	5,310,246	5,243,100
旅館、その他外食事業売上高	476,286	553,461
売上高合計	37,929,833	40,290,546
売上原価		
小売事業売上原価	20,180,170	21,758,682
弁当給食事業売上原価	4,431,776	4,733,245
宅配事業売上原価	3,313,207	3,242,543
旅館、その他外食事業売上原価	145,560	170,641
売上原価合計	¹ 28,070,715	¹ 29,905,112
売上総利益	9,859,117	10,385,434
販売費及び一般管理費	² 9,057,522	² 9,437,181
営業利益	801,594	948,253
営業外収益		
受取利息	749	533
受取配当金	11,917	12,540
受取協賛金	21,818	20,219
原子力立地給付金	15,442	12,136
その他	94,655	72,421
営業外収益合計	144,582	117,851
営業外費用		
支払利息	53,073	49,553
その他	8,596	9,251
営業外費用合計	61,670	58,804
経常利益	884,506	1,007,300

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 3,721	3 5,642
受取保険金	-	156,048
貸倒引当金戻入額	1,356	-
収用補償金	1,294	-
その他	-	3,483
特別利益合計	6,372	165,174
特別損失		
固定資産売却損	4 2,441	-
固定資産除却損	5 21,925	5 37,533
減損損失	6 37,641	6 117,904
災害による損失	7 69,719	7 30,052
投資有価証券売却損	31,351	35,973
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	129,714	-
その他	5,711	4,936
特別損失合計	298,506	226,401
税金等調整前当期純利益	592,371	946,073
法人税、住民税及び事業税	419,323	380,391
法人税等調整額	124,521	97,785
法人税等合計	294,801	478,177
少数株主損益調整前当期純利益	297,569	467,896
少数株主利益	-	-
当期純利益	297,569	467,896

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	297,569	467,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,110	9,028
その他の包括利益合計	32,110	9,028
包括利益	329,680	476,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,680	476,924
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	801,710	801,710
当期末残高	801,710	801,710
資本剰余金		
当期首残高	354,553	366,781
当期変動額		
自己株式の処分	12,228	-
当期変動額合計	12,228	-
当期末残高	366,781	366,781
利益剰余金		
当期首残高	3,902,462	4,084,177
当期変動額		
剰余金の配当	115,854	110,100
当期純利益	297,569	467,896
当期変動額合計	181,715	357,795
当期末残高	4,084,177	4,441,973
自己株式		
当期首残高	170,719	503,942
当期変動額		
自己株式の取得	391,000	247,528
自己株式の処分	57,777	-
当期変動額合計	333,222	247,528
当期末残高	503,942	751,470
株主資本合計		
当期首残高	4,888,006	4,748,727
当期変動額		
剰余金の配当	115,854	110,100
当期純利益	297,569	467,896
自己株式の取得	391,000	247,528
自己株式の処分	70,005	-
当期変動額合計	139,279	110,267
当期末残高	4,748,727	4,858,994

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,836	42,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,110	9,028
当期変動額合計	32,110	9,028
当期末残高	42,725	33,697
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,836	42,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,110	9,028
当期変動額合計	32,110	9,028
当期末残高	42,725	33,697
純資産合計		
当期首残高	4,813,170	4,706,001
当期変動額		
剰余金の配当	115,854	110,100
当期純利益	297,569	467,896
自己株式の取得	391,000	247,528
自己株式の処分	70,005	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,110	9,028
当期変動額合計	107,169	119,295
当期末残高	4,706,001	4,825,297

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	592,371	946,073
減価償却費	617,408	587,135
減損損失	37,641	117,904
災害損失	42,571	30,052
受取利息及び受取配当金	12,666	13,074
支払利息	53,073	49,553
収用補償金	1,294	-
固定資産売却損益（は益）	1,280	5,642
固定資産除却損	15,825	32,281
賃貸借契約解約損	3,876	4,192
店舗閉鎖損失	1,834	-
投資有価証券売却損益（は益）	31,351	35,973
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	37,859	254,496
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,010	267
貸倒引当金の増減額（は減少）	625	10,493
災害損失引当金の増減額（は減少）	27,148	27,148
賞与引当金の増減額（は減少）	16,363	3,871
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	129,714	-
売上債権の増減額（は増加）	89,060	52,102
たな卸資産の増減額（は増加）	52,011	271,318
未収入金の増減額（は増加）	70,051	18,064
その他の流動資産の増減額（は増加）	42,490	17,060
仕入債務の増減額（は減少）	36,563	155,662
未払消費税等の増減額（は減少）	58,794	61,138
未払費用の増減額（は減少）	9,701	26,912
預り保証金の増減額（は減少）	65,394	12,828
その他の流動負債の増減額（は減少）	15,511	65,835
その他	29,254	66,042
小計	1,652,302	1,564,835
利息及び配当金の受取額	12,540	13,024
利息の支払額	51,789	50,560
法人税等の支払額	23,509	629,759
災害損失の支払額	1,947	16,028
収用補償金の受取額	41,927	-
法人税等の還付額	141,132	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,770,656	881,511

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,161	46,053
定期預金の払戻による収入	36,000	46,000
有形固定資産の取得による支出	565,070	506,141
有形固定資産の売却による収入	26,170	23,910
無形固定資産の取得による支出	28,416	75,077
投資有価証券の取得による支出	83,877	84,492
投資有価証券の売却による収入	85,475	74,166
出資金の払込による支出	1,242	848
出資金の回収による収入	704	-
敷金及び保証金の差入による支出	56,382	70,134
敷金及び保証金の回収による収入	20,162	1,316
新規連結子会社の取得による収入	25,291	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	587,347	637,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	34,859	71,804
長期借入れによる収入	34,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,201,791	1,138,801
自己株式の取得による支出	391,000	247,528
配当金の支払額	115,150	109,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,608,801	67,882
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	425,492	176,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,700	710,207
現金及び現金同等物の期末残高	710,207	886,482

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株)サンキューオールジャパン、(株)フーディー

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び原材料

小売事業

売価還元法による原価法（ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法）

弁当給食事業

最終仕入原価法（ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法）

宅配事業及び旅館、その他外食事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、連結子会社の一部は、期末要支給額の100%を計上しております。

なお、当社は、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、20,717千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた639,638千円は、「リース債務」93,222千円、「その他」546,416千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	10,104千円	10,107千円
建物及び構築物	616,590千円	572,825千円
土地	1,008,962千円	1,008,962千円
計	1,635,657千円	1,591,895千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	652千円	163千円
短期借入金	333,365千円	250,238千円
長期借入金	1,126,474千円	1,178,312千円
その他	7,606千円	3,803千円
計	1,468,097千円	1,432,516千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	37,619千円	50,177千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	3,123,997千円	3,201,281千円
賞与引当金繰入額	148,459千円	150,911千円
退職給付費用	37,247千円	62,543千円
役員退職慰労引当金繰入額	41,859千円	28,304千円
貸倒引当金繰入額	3,435千円	13,931千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	-	5,642千円
機械装置及び運搬具	3,721千円	-
計	3,721千円	5,642千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,441千円	-
計	2,441千円	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	14,758千円	29,894千円
撤去費用	6,099千円	5,252千円
その他	1,066千円	2,387千円
計	21,925千円	37,533千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
小売事業		
新潟市江南区	店舗	建物及び構築物
新潟市西蒲区	店舗	建物及び構築物
弁当給食事業		
札幌市白石区	工場	建物及び構築物他
宅配事業		
札幌市西区	加工場	建物及び構築物他

当社グループは、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,641千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物29,035千円、機械装置及び運搬具2,220千円及びその他6,385千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
小売事業		
さいたま市岩槻区	賃貸倉庫	建物及び構築物
新潟市東区	店舗	建物及び構築物
旅館、その他外食事業		
新潟市中央区	店舗	建物及び構築物他

当社グループは、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(117,904千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物110,877千円、機械装置及び運搬具1,338千円及びその他5,688千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しております。

7 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの営業地域が被災しました。この震災に関連した損失を災害による損失(69,719千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、商品廃棄損33,133千円、復旧費用29,271千円及びその他7,315千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年7月30日から新潟・福島で発生した豪雨により、当社グループのチャレンジャー燕三条店が被災しました。この豪雨に関連した損失を災害による損失(30,052千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、商品廃棄損18,250千円、復旧費用11,455千円及びその他346千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	16,389千円
組替調整額	35,973千円
税効果調整前	19,584千円
税効果額	10,556千円
その他有価証券評価差額金	9,028千円
その他の包括利益合計	9,028千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000	-	-	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300,754	460,000	101,900	658,854

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加460,000株であります。

2 普通株式の自己株式の減少は、取締役会の決議に基づき、株式交換により子会社を取得した際に交付した自己株式の減少101,900株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	57,927	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	57,927	5.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,957	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,833,000	-	-	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	658,854	330,038	-	988,892

（注）普通株式の自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加330,000株及び単元未満株式の買取による増加38株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月11日 取締役会	普通株式	55,957	5.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	54,142	5.50	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,142	5.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	868,942千円	1,045,270千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158,734千円	158,788千円
現金及び現金同等物	710,207千円	886,482千円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗及び賃貸店舗（建物及び構築物）、店舗の什器（機械装置及び運搬具）、弁当給食事業における製造用機械（機械装置及び運搬具）、弁当容器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	420,601	364,232	56,369
その他(工具、器具及び備品)	379,755	356,644	23,111
その他(ソフトウェア)	8,605	8,605	-
合計	808,962	729,481	79,480

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	182,658	155,141	27,517
その他(工具、器具及び備品)	170,094	168,131	1,963
合計	352,753	323,272	29,480

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	52,833	23,636
1年超	31,768	8,131
合計	84,601	31,768

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	113,565	53,943
減価償却費相当額	103,480	49,956
支払利息相当額	4,548	1,658

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	103,347	107,005
1年超	615,917	526,215
合計	719,264	633,220

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金はすべて円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に政策保有目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社が出店している物件に係る不動産賃借契約に基づくものであり、約定の定めのあるものの回収期日は決算日後最長9年で、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利を選択しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは（注）2のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	868,942	868,942	-
(2) 売掛金	879,201	879,201	-
(3) 投資有価証券	476,771	476,771	-
(4) 差入保証金	583,598	538,099	45,498
資産計	2,808,512	2,763,013	45,498
(1) 買掛金	2,222,547	2,222,547	-
(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金）及び長期借入金	2,833,827	2,819,928	13,898
負債計	5,056,374	5,042,476	13,898
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,045,270	1,045,270	-
(2) 売掛金	821,782	821,782	-
(3) 投資有価証券	470,953	470,953	-
(4) 差入保証金	577,213	548,362	28,851
資産計	2,915,220	2,886,368	28,851
(1) 買掛金	2,378,210	2,378,210	-
(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金）及び長期借入金	3,195,026	3,181,330	13,695
負債計	5,573,236	5,559,541	13,695
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、その種別ごとに分類し、償還予定期間に応じて将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率で割引いた現在価値により算定しております。

（負債）

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金）及び長期借入金

短期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

（デリバティブ取引）

該当事項はありません。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	15,134	15,134
差入保証金	155,939	169,153

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

上記の差入保証金については、契約内容等から償還期間及び将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 差入保証金」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	756,264	-	-	-
売掛金	879,201	-	-	-
差入保証金	42,896	189,106	347,326	4,268
合計	1,678,362	189,106	347,326	4,268

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	949,041	-	-	-
売掛金	821,782	-	-	-
差入保証金	42,896	235,241	299,076	-
合計	1,813,719	235,241	299,076	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	41,735	25,327	16,407
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,735	25,327	16,407
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	435,036	523,167	88,131
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	435,036	523,167	88,131
合計		476,771	548,495	71,723

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	31,090	25,327	5,762
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,090	25,327	5,762
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	439,863	497,765	57,901
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	439,863	497,765	57,901
合計		470,953	523,093	52,139

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	85,475	-	31,351
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	85,475	-	31,351

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	74,166	-	35,973
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	74,166	-	35,973

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年12月1日に確定給付年金制度に移行いたしました。また、連結子会社である㈱サンキューオールジャパンは、中小企業退職金共済制度を採用しており、㈱フーディーは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、その一部を中小企業退職金共済制度に移行しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	462,104	501,045
(2) 年金資産（千円）	425,242	452,194
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	36,861	48,851
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	59,093	52,063
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)（千円）	22,231	3,212
(6) 前払年金費用（千円）	40,004	20,717
(7) 退職給付引当金(5) - (6)（千円）	17,772	17,504

（注）連結子会社である㈱フーディーは、退職給付の債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
退職給付費用（千円）	40,950	72,914
(1) 勤務費用（千円）	42,933	45,570
(2) 利息費用（千円）	4,002	3,516
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	6,222	6,307
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	3,416	23,297
(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払（千円）	1,792	2,338
(6) 厚生年金基金への拠出額（千円）	1,439	-
(7) 臨時退職金支払（千円）	422	4,500

（注）連結子会社である㈱フーディーは、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりましたが、平成23年2月に脱退いたしました。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
0.8%	0.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	74,392千円	70,922千円
賞与引当金対応分社会保険料	8,185千円	7,841千円
未払事業税	32,256千円	15,241千円
その他	19,451千円	18,671千円
小計	134,285千円	112,677千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	93,278千円	99,088千円
減損損失	46,351千円	89,718千円
役員退職慰労引当金	228,341千円	109,574千円
その他	63,360千円	42,097千円
小計	431,331千円	340,479千円
評価性引当額	24,584千円	22,247千円
繰延税金資産合計	541,033千円	430,909千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,931千円	3,149千円
小計	4,931千円	3,149千円
繰延税金資産の純額	536,101千円	427,759千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	3.9%
住民税均等割	2.1%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	4.9%
評価性引当額の増減	2.6%	0.0%
その他	0.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%	50.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48,854千円減少し、法人税等調整額が46,216千円増加、その他有価証券評価差額金が2,638千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等における賃貸借契約終了後の原状回復に伴う費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20~34年と見積り、割引率は2.2~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	356,925千円	389,511千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24,431千円	23,645千円
時の経過による調整額	8,154千円	8,726千円
期末残高	389,511千円	421,884千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。なお、当社グループは、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」及び「旅館、その他外食事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「旅館、その他外食事業」は前連結会計年度まで「旅館事業」と表示しておりましたが、平成23年4月にフランチャイズ店となる「丸源ラーメン紫竹山店」をオープンしたことに伴い、事業内容をより正確に表示するために、当連結会計年度よりセグメント名称を変更しております。

なお、変更は名称のみでありますので、これによるセグメント情報の損益等に与える影響はありません。

「小売事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館、その他外食事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」及び「丸源ラーメン紫竹山店」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,621,703	6,521,596	5,310,246	476,286	37,929,833	-	37,929,833
セグメント間の内部売上 高又は振替高	34,783	153,563	11,535	5,648	205,530	205,530	-
計	25,656,486	6,675,160	5,321,781	481,934	38,135,364	205,530	37,929,833
セグメント利益又は 損失()	469,796	307,402	394,557	5,605	1,166,150	364,556	801,594
セグメント資産	6,094,045	4,060,289	1,366,766	598,230	12,119,331	1,493,869	13,613,200
その他の項目							
減価償却費	337,273	167,312	51,459	36,850	592,894	21,505	614,400
のれんの償却額	-	3,387	247	-	3,635	-	3,635
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	799,307	66,219	17,619	9,846	892,993	9,466	902,459

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館、その他 外食事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,550,835	6,943,149	5,243,100	553,461	40,290,546	-	40,290,546
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,757	139,758	11,831	2,715	161,062	161,062	-
計	27,557,593	7,082,907	5,254,931	556,176	40,451,609	161,062	40,290,546
セグメント利益又は 損失（ ）	605,328	322,688	399,474	19,199	1,308,291	360,038	948,253
セグメント資産	6,375,472	4,176,369	1,253,495	587,001	12,392,339	1,545,858	13,938,197
その他の項目							
減価償却費	263,229	186,416	44,908	42,460	537,014	46,223	583,237
のれんの償却額	-	3,650	247	-	3,898	-	3,898
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	337,898	360,401	9,412	45,585	753,298	70,330	823,628

（注）1 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,166,150	1,308,291
全社費用（注）	357,162	377,379
セグメント間取引消去	7,393	17,341
連結財務諸表の営業利益	801,594	948,253

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,119,331	12,392,339
全社資産（注）	1,493,869	1,545,858
連結財務諸表の資産合計	13,613,200	13,938,197

（注）全社資産は、主に提出会社の余資運用資金及び報告セグメントに帰属しない全社共通資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	592,894	537,014	21,505	46,223	614,400	583,237
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	892,993	753,298	9,466	70,330	902,459	823,628

（注）1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	小売事業	弁当給食事業	宅配事業	旅館事業	計		
減損損失	26,220	7,228	4,193	-	37,641	-	37,641

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	小売事業	弁当給食事業	宅配事業	旅館、その他 外食事業	計		
減損損失	78,473	-	-	39,430	117,904	-	117,904

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	小売事業	弁当給食事業	宅配事業	旅館事業	計		
当期償却額	-	3,387	247	-	3,635	-	3,635
当期末残高	-	11,665	361	-	12,027	-	12,027

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	小売事業	弁当給食事業	宅配事業	旅館、その他 外食事業	計		
当期償却額	-	3,650	247	-	3,898	-	3,898

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	小売事業	弁当給食事業	宅配事業	旅館、その他 外食事業	計		
当期末残高	-	8,014	114	-	8,128	-	8,128

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	462.55円	490.17円
1株当たり当期純利益金額	28.29円	46.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,706,001	4,825,297
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,706,001	4,825,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,174	9,844

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	297,569	467,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	297,569	467,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,520	9,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)オーシャンシステム	第1回無担保社債	平成22年2月3日	500,000 (-)	500,000 (500,000)	0.75	無担保	平成25年2月1日
合計	-	-	500,000 (-)	500,000 (500,000)	-	-	-

(注) 1 ()内は内書で1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	990,241	1,074,628	1.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	35,800	79,500	2.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,743,586	2,120,398	1.08	平成25年9月20日 ~平成30年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	93,222	209,808	2.00	平成26年7月26日 ~平成30年4月26日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,962,849	3,484,334	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	923,629	631,606	302,203	177,252
リース債務	80,536	60,734	48,943	14,068

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,070,031	19,903,157	30,583,765	40,290,546
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	358,273	439,890	944,004	946,073
四半期(当期)純利益金額(千円)	208,845	239,077	476,246	467,896
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.53	23.65	47.53	46.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	20.53	3.01	24.09	0.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 664,841	1 823,468
売掛金	705,492	761,721
商品	882,480	1,145,743
原材料	101,286	128,176
貯蔵品	28,494	26,542
前払費用	106,326	116,255
繰延税金資産	128,153	111,316
未収入金	93,935	89,255
その他	87,952	96,518
貸倒引当金	4,000	6,000
流動資産合計	2,794,964	3,292,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,159,950	1 7,335,259
減価償却累計額	3,136,347	3,398,727
建物（純額）	4,023,603	3,936,532
構築物	868,186	889,346
減価償却累計額	511,360	562,761
構築物（純額）	356,826	326,584
機械及び装置	416,627	448,205
減価償却累計額	234,973	286,781
機械及び装置（純額）	181,654	161,424
車両運搬具	2,357	2,654
減価償却累計額	2,271	2,310
車両運搬具（純額）	85	343
工具、器具及び備品	179,260	234,684
減価償却累計額	131,511	162,717
工具、器具及び備品（純額）	47,749	71,967
土地	1 2,860,984	1 2,865,987
リース資産	184,631	416,722
減価償却累計額	37,525	95,507
リース資産（純額）	147,105	321,214
建設仮勘定	16,757	14,511
有形固定資産合計	7,634,766	7,698,565
無形固定資産		
のれん	9,961	6,514
借地権	184,036	184,036
ソフトウェア	84,956	180,611
電話加入権	16,324	16,324
その他	80,832	5,990
無形固定資産合計	376,112	393,478

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	491,905	486,087
関係会社株式	90,005	90,005
出資金	59,092	60,084
関係会社長期貸付金	23,833	21,833
破産更生債権等	3,368	11,582
長期前払費用	10,963	5,628
繰延税金資産	367,621	284,843
前払年金費用	40,004	20,717
敷金	448,367	461,993
差入保証金	737,264	744,093
その他	17,207	15,007
貸倒引当金	3,312	11,574
投資その他の資産合計	2,286,319	2,190,302
固定資産合計	10,297,198	10,282,346
資産合計	13,092,163	13,575,344
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,146,474	2,341,600
短期借入金	100,000	-
1年内償還予定の社債	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	984,004	1,067,824
1年内返済予定の関係会社長期借入金	150,000	-
リース債務	35,286	78,969
未払金	482,917	515,467
未払費用	388,739	417,191
未払法人税等	387,562	182,708
未払消費税等	101,257	32,723
前受金	53,762	39,704
預り金	20,013	39,990
賞与引当金	180,633	184,894
災害損失引当金	27,148	-
その他	2,108	1,614
流動負債合計	5,059,908	5,402,690
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	1,717,524	2,101,140
関係会社長期借入金	-	250,000
リース債務	90,087	207,203
役員退職慰労引当金	535,800	278,800
資産除去債務	389,511	421,884
長期預り保証金	456,102	470,950
その他	3,489	1,875
固定負債合計	3,692,515	3,731,854
負債合計	8,752,423	9,134,544

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金	354,553	354,553
その他資本剰余金	12,228	12,228
資本剰余金合計	366,781	366,781
利益剰余金		
利益準備金	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,522	5,755
別途積立金	2,903,000	2,903,000
繰越利益剰余金	710,441	1,049,768
利益剰余金合計	3,717,916	4,057,477
自己株式	503,942	751,470
株主資本合計	4,382,465	4,474,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,725	33,697
評価・換算差額等合計	42,725	33,697
純資産合計	4,339,739	4,440,800
負債純資産合計	13,092,163	13,575,344

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
小売事業売上高	25,621,703	27,550,835
弁当給食事業売上高	6,140,671	6,375,926
宅配事業売上高	5,310,246	5,243,100
旅館、その他外食事業売上高	476,332	553,489
売上高合計	37,548,954	39,723,352
売上原価		
小売事業売上原価	20,180,170	21,758,682
弁当給食事業売上原価	4,227,114	4,391,121
宅配事業売上原価	3,313,207	3,242,543
旅館、その他外食事業売上原価	145,574	170,650
売上原価合計	¹ 27,866,067	¹ 29,562,996
売上総利益	9,682,887	10,160,355
販売費及び一般管理費	² 8,935,150	² 9,268,859
営業利益	747,736	891,496
営業外収益		
受取利息	825	809
受取配当金	13,917	15,540
受取協賛金	21,818	20,219
雑収入	122,114	95,876
営業外収益合計	158,675	132,447
営業外費用		
支払利息	51,970	47,445
社債利息	3,750	3,794
雑損失	7,542	7,930
営業外費用合計	63,263	59,171
経常利益	843,148	964,772

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 3,721	3 5,642
受取保険金	-	156,048
貸倒引当金戻入額	2,329	-
収用補償金	1,294	-
その他	-	3,483
特別利益合計	7,345	165,174
特別損失		
固定資産売却損	4 2,441	-
固定資産除却損	5 21,917	5 37,390
減損損失	6 37,641	6 117,904
災害による損失	7 69,719	7 30,052
投資有価証券売却損	31,351	35,973
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	129,714	-
その他	5,711	4,936
特別損失合計	298,498	226,258
税引前当期純利益	551,995	903,688
法人税、住民税及び事業税	388,258	364,969
法人税等調整額	113,806	89,057
法人税等合計	274,452	454,027
当期純利益	277,543	449,661

【小売事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		901,491	869,598
当期商品仕入高		20,074,169	21,937,826
他勘定受入高	1	119,551	112,557
合計		21,095,212	22,919,982
他勘定振替高	2	45,443	23,422
商品期末たな卸高		869,598	1,137,877
当期売上原価		20,180,170	21,758,682

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業より受入	113,498	105,749
宅配事業より受入	6,052	6,807
合計	119,551	112,557

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業へ振替	3,869	3,963
宅配事業へ振替	0	-
旅館、その他外食事業へ振替	6,278	1,375
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	18	34
交際費(販売費及び一般管理費)	102	72
その他	35,173	17,977
合計	45,443	23,422

【弁当給食事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
(1) 原材料期首たな卸高		78,851		93,456	
(2) 当期原材料仕入高		2,857,389		2,974,521	
(3) 他勘定受入高	1	6,309		6,573	
合計		2,942,550		3,074,550	
(4) 他勘定振替高	2	40,461		38,273	
(5) 原材料期末たな卸高		93,456	2,808,632	107,954	2,928,322
65.3					65.7
労務費					
(1) 給与手当		676,584		699,283	
(2) 退職給付費用		2,352		4,073	
(3) 賞与引当金繰入額		25,041		26,054	
(4) その他		86,751	790,729	89,003	818,414
18.4					18.3
経費			701,355		712,373
16.3					16.0
当期製造費用			4,300,717		4,459,110
100.0					100.0
他勘定受入高	3		11		-
合計			4,300,729		4,459,110
他勘定振替高	4		73,614		67,989
当期売上原価			4,227,114		4,391,121

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業より受入	3,869	3,963
宅配事業より受入	2,434	2,610
旅館、その他外食事業より受入	5	-
合計	6,309	6,573

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業へ振替	40,059	37,760
旅館、その他外食事業へ振替	112	202
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	211	208
交際費(販売費及び一般管理費)	-	5
その他	79	96
合計	40,461	38,273

3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅館、その他外食事業より受入	11	-
合計	11	-

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業へ振替	73,614	67,989
合計	73,614	67,989

【宅配事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
(1) 商品期首たな卸高		15,932		12,295	
(2) 当期商品仕入高		2,875,703		2,782,834	
(3) 他勘定受入高	1	0		-	
合計		2,891,636		2,795,130	
(4) 他勘定振替高	2	9,550		10,873	
(5) 商品期末たな卸高		12,295	2,869,790	7,286	2,776,969
86.6					85.7
労務費					
(1) 給与手当		217,315		209,608	
(2) 退職給付費用		1,152		1,797	
(3) 賞与引当金繰入額		9,759		10,217	
(4) その他		30,377	258,605	31,955	253,579
7.8					7.8
経費			184,811		211,993
5.6					6.5
当期製造費用			3,313,207		3,242,543
100.0					100.0
当期売上原価			3,313,207		3,242,543

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業より受入	0	-
合計	0	-

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業へ振替	6,052	6,807
弁当給食事業へ振替	2,434	2,610
旅館、その他外食事業へ振替	997	1,153
交際費(販売費及び一般管理費)	15	35
その他	49	266
合計	9,550	10,873

【旅館、その他外食事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品・原材料期首たな卸高		9,271	8,417
当期商品・原材料仕入高		139,005	181,063
他勘定受入高	1	7,388	2,731
合計		155,665	192,212
他勘定振替高	2	1,673	760
商品・原材料期末たな卸高		8,417	20,801
当期売上原価		145,574	170,650

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業より受入	6,278	1,375
弁当給食事業より受入	112	202
宅配事業より受入	997	1,153
合計	7,388	2,731

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業へ振替	5	-
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	486	45
交際費(販売費及び一般管理費)	1,181	477
その他	-	237
合計	1,673	760

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	801,710	801,710
当期末残高	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	354,553	354,553
当期末残高	354,553	354,553
その他資本剰余金		
当期首残高	-	12,228
当期変動額		
自己株式の処分	12,228	-
当期変動額合計	12,228	-
当期末残高	12,228	12,228
資本剰余金合計		
当期首残高	354,553	366,781
当期変動額		
自己株式の処分	12,228	-
当期変動額合計	12,228	-
当期末残高	366,781	366,781
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	98,952	98,952
当期末残高	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,740	5,522
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	450
固定資産圧縮積立金の取崩	217	217
当期変動額合計	217	232
当期末残高	5,522	5,755
別途積立金		
当期首残高	2,903,000	2,903,000
当期末残高	2,903,000	2,903,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	548,534	710,441
当期変動額		
剰余金の配当	115,854	110,100
固定資産圧縮積立金の積立	-	450
固定資産圧縮積立金の取崩	217	217
当期純利益	277,543	449,661
当期変動額合計	161,906	339,327
当期末残高	710,441	1,049,768

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,556,227	3,717,916
当期変動額		
剰余金の配当	115,854	110,100
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	277,543	449,661
当期変動額合計	161,688	339,560
当期末残高	3,717,916	4,057,477
自己株式		
当期首残高	170,719	503,942
当期変動額		
自己株式の取得	391,000	247,528
自己株式の処分	57,777	-
当期変動額合計	333,222	247,528
当期末残高	503,942	751,470
株主資本合計		
当期首残高	4,541,771	4,382,465
当期変動額		
剰余金の配当	115,854	110,100
当期純利益	277,543	449,661
自己株式の取得	391,000	247,528
自己株式の処分	70,005	-
当期変動額合計	159,305	92,032
当期末残高	4,382,465	4,474,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,836	42,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,110	9,028
当期変動額合計	32,110	9,028
当期末残高	42,725	33,697
評価・換算差額等合計		
当期首残高	74,836	42,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,110	9,028
当期変動額合計	32,110	9,028
当期末残高	42,725	33,697

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,466,935	4,339,739
当期変動額		
剰余金の配当	115,854	110,100
当期純利益	277,543	449,661
自己株式の取得	391,000	247,528
自己株式の処分	70,005	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,110	9,028
当期変動額合計	127,195	101,060
当期末残高	4,339,739	4,440,800

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品及び原材料

小売事業

売価還元法による原価法（ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法）

弁当給食事業

最終仕入原価法（ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法）

宅配事業及び旅館、その他外食事業

最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～50年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、20,717千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（損益計算書の注記事項）

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に含めていた「業務委託料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記事項の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記事項において、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に含めて表示していた792,662千円は、「業務委託料」335,573千円、「雑費」457,089千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	10,104千円	10,107千円
建物	585,521千円	543,661千円
土地	906,813千円	906,813千円
計	1,502,440千円	1,460,583千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	652千円	163千円
1年内返済予定の長期借入金	327,128千円	250,238千円
長期借入金	1,100,412千円	1,178,312千円
計	1,428,192千円	1,428,713千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	37,619千円	50,177千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	3,082,694千円	3,139,768千円
賞与引当金繰入額	145,832千円	148,623千円
退職給付費用	33,791千円	58,477千円
役員退職慰労引当金繰入額	39,300千円	25,800千円
発送運賃	745,009千円	786,045千円
貸倒引当金繰入額	3,067千円	11,735千円
減価償却費	368,886千円	439,503千円
地代家賃	636,725千円	647,331千円
水道光熱費	452,007千円	457,060千円
支払手数料	443,970千円	488,489千円
業務委託料	335,573千円	487,308千円
雑費	457,089千円	432,939千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	-	5,642千円
車両運搬具	3,721千円	-
計	3,721千円	5,642千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	2,441千円	-
計	2,441千円	-

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	11,163千円	29,244千円
構築物	3,595千円	649千円
撤去費用	6,099千円	5,252千円
その他	1,058千円	2,243千円
計	21,917千円	37,390千円

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
小売事業		
新潟市江南区	店舗	建物他
新潟市西蒲区	店舗	建物他
弁当給食事業		
札幌市白石区	工場	建物他
宅配事業		
札幌市西区	加工場	建物他

当社は、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（37,641千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物26,703千円、構築物2,331千円、機械及び装置2,220千円及びその他6,385千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
小売事業		
さいたま市岩槻区	賃貸倉庫	建物
新潟市東区	店舗	建物他
旅館、その他外食事業		
新潟市中央区	店舗	建物他

当社は、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（117,904千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物108,045千円、構築物2,831千円、機械及び装置1,338千円及びその他5,688千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しております。

7 災害による損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの営業地域が被災しました。この震災に関連した損失を災害による損失（69,719千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、商品廃棄損33,133千円、復旧費用29,271千円及びその他7,315千円であります。

なお、復旧費用のうち、災害損失引当金繰入額は27,148千円であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成23年7月30日から新潟・福島で発生した豪雨により、当社のチャレンジャー燕三条店が被災しました。この豪雨に関連した損失を災害による損失（30,052千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、商品廃棄損18,250千円、復旧費用11,455千円及びその他346千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300,754	460,000	101,900	658,854

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加460,000株であります。

2 普通株式の自己株式の減少は、取締役会の決議に基づき、株式交換により子会社を取得した際に交付した自己株式の減少101,900株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	658,854	330,038	-	988,892

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加330,000株及び単元未満株式の買取による増加38株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗及び賃貸店舗(建物)、店舗の什器(機械及び装置)、弁当給食事業における製造用機械(機械及び装置)、弁当容器(器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	420,601	364,232	56,369
工具、器具及び備品	370,816	348,120	22,696
車両運搬具	8,938	8,523	415
ソフトウェア	8,605	8,605	-
合計	808,962	729,481	79,480

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	178,230	150,713	27,517
工具、器具及び備品	170,094	168,131	1,963
車両運搬具	4,427	4,427	-
合計	352,753	323,272	29,480

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	52,833	23,636
1年超	31,768	8,131
合計	84,601	31,768

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	113,565	53,943
減価償却費相当額	103,480	49,956
支払利息相当額	4,548	1,658

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	103,347	107,005
1年超	615,917	526,215
合計	719,264	633,220

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 90,005千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 90,005千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	73,030千円	69,797千円
賞与引当金対応分社会保険料	8,017千円	7,702千円
未払事業税	29,784千円	15,246千円
その他	17,321千円	18,569千円
小計	128,153千円	111,316千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	93,278千円	99,088千円
減損損失	46,351千円	89,718千円
役員退職慰労引当金	216,623千円	98,611千円
その他	31,288千円	13,688千円
小計	387,542千円	301,107千円
評価性引当額	14,989千円	13,113千円
繰延税金資産合計	500,706千円	399,310千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,931千円	3,149千円
小計	4,931千円	3,149千円
繰延税金資産の純額	495,775千円	396,160千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	3.9%
住民税均等割	2.2%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	4.8%
評価性引当額の増減	2.7%	- %
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	50.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は46,291千円減少し、法人税等調整額が43,652千円増加、その他有価証券評価差額金が2,638千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等における賃貸借契約終了後の原状回復に伴う費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20～34年と見積り、割引率は2.2～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	356,925千円	389,511千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24,431千円	23,645千円
時の経過による調整額	8,154千円	8,726千円
期末残高	389,511千円	421,884千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	426.55円	451.11円
1株当たり当期純利益金額	26.38円	45.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,339,739	4,440,800
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,339,739	4,440,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,174	9,844

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	277,543	449,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	277,543	449,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,520	9,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	(株)マツヤ	300,900	183,849
		(株)第四銀行	454,000	132,114
		(株)北越銀行	700,000	123,900
		(株)雪国まいたけ	60,000	20,340
		ヨシケイ開発(株)	4,650	14,934
		(株)神戸物産	5,000	10,750
		(株)三条魚市場	200	200
		小計	1,524,750	486,087
		計	1,524,750	486,087

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,159,950	367,721	192,411 (108,045)	7,335,259	3,398,727	311,040	3,936,532
構築物	868,186	27,662	6,503 (2,831)	889,346	562,761	54,422	326,584
機械及び装置	416,627	33,984	2,407 (1,338)	448,205	286,781	52,740	161,424
車両運搬具	2,357	297	-	2,654	2,310	39	343
工具、器具及び備品	179,260	60,802	5,378 (1,354)	234,684	162,717	35,012	71,967
土地	2,860,984	25,661	20,658	2,865,987	-	-	2,865,987
リース資産	184,631	232,091	-	416,722	95,507	57,982	321,214
建設仮勘定	16,757	117,303	119,549	14,511	-	-	14,511
有形固定資産計	11,688,755	865,524	346,908 (113,571)	12,207,371	4,508,806	511,237	7,698,565
無形固定資産							
のれん	17,238	-	-	17,238	10,723	3,447	6,514
借地権	184,036	-	-	184,036	-	-	184,036
ソフトウェア	222,971	149,030	2,760	369,241	188,629	51,483	180,611
電話加入権	16,324	-	-	16,324	-	-	16,324
その他	84,795	70,979	145,166	10,608	4,617	655	5,990
無形固定資産計	525,366	220,010	147,926	597,450	203,971	55,586	393,478
長期前払費用	79,463	2,140	5,233 (4,333)	76,369	70,741	3,141	5,628

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

資産の種類	事業の種類	事業所名	金額(千円)
建物	小売事業	業務スーパー南光台店	36,904
		業務スーパー富山堀川店	32,790
		業務スーパー古川店	31,492
		チャレンジャー田家店	31,487
		業務スーパー寒河江店	30,462
		業務スーパー渋川店	28,443
		業務スーパー本荘鶴沼店	27,339
		チャレンジャー本部 荻川テナント	23,084
	弁当給食事業	ランチサービス長岡店	41,335
リース資産	旅館、その他外食事業	丸源ラーメン紫竹山店	35,456
		ランチサービス事業部	188,438
		ランチサービス千葉工場	34,446

2 無形固定資産の当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

資産の種類	事業の種類	事業所名	金額(千円)
ソフトウェア	本社	本社	144,798

3 有形固定資産の当期減少額のうち主な内容は、次のとおりであります。

資産の種類	事業の種類	事業所名	金額(千円)
建物	小売事業	チャレンジャー田家店	53,729

4 建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替であります。

5 無形固定資産のその他の当期減少額は、無形固定資産仮勘定であり本勘定への振替であります。

6 当該減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,312	15,684	694	4,727	17,574
賞与引当金	180,633	184,894	180,633	-	184,894
災害損失引当金	27,148	-	23,664	3,483	-
役員退職慰労引当金	535,800	25,800	282,800	-	278,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による戻入778千円及び洗替による戻入3,949千円であり、災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、期首残高と目的使用額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	95,391
預金	
当座預金	140,258
普通預金	521,395
定期預金	65,161
別段預金	1,260
預金計	728,076
合計	823,468

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マツヤ	80,155
(株)白根屋	22,557
(株)リピート	14,090
(有)タイコー	13,879
ヨシケイ新潟巻販売	7,579
その他	623,457
合計	761,721

ロ 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 366
705,492	12,721,496	12,665,267	761,721	94.3	21.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分		金額(千円)
小売 事業	業務用	396,388
	ドライ	248,349
	酒	220,616
	鮮魚	90,119
	惣菜	54,009
	デイリー	52,112
	精肉	29,668
	青果	16,160
	米	8,454
	その他	21,996
	小計	1,137,877
宅配 事業	野菜・青果類	2,989
	調理加工食品類	931
	魚介類	485
	調味料・香辛料類	433
	卵類	419
	その他	2,027
	小計	7,286
旅館、 その他 外食 事業	お土産品	385
	飲料	106
	酒	51
	たばこ	36
	小計	579
	合計	1,145,743

d 原材料

区分		金額(千円)
弁当 給食 事業	冷凍食品	32,508
	魚介類	20,159
	包装資材	11,868
	肉類	7,217
	米穀類	6,781
	野菜・青果類	3,411
	海産乾物類	1,440
	その他	24,567
小計		107,954
旅館、 その他 外食 事業	冷凍食品	17,985
	飲料	732
	魚介類	499
	米穀類	95
	野菜・青果類	71
	肉類	46
	その他	790
小計		20,221
合計		128,176

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
制服等	15,857
事務用品・消耗品	6,281
カタログ等	1,295
包装資材等	882
販促用品等	724
その他	1,502
合計	26,542

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	251,278
越後交通(株)	193,639
大和リース(株)	95,172
(株)神戸物産	87,700
一倉富寿江	37,124
その他	79,179
合計	744,093

負債の部

a 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)神戸物産	448,530
新潟酒販(株)	205,675
カナカン(株)	95,273
加藤産業(株)	74,650
新潟国分(株)	69,422
その他	1,448,048
合計	2,341,600

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	375,712
(株)第四銀行	269,992
(株)三菱東京UFJ銀行	110,000
(株)三井住友銀行	80,000
みずほ信託銀行(株)	80,000
その他	152,120
合計	1,067,824

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	723,828
(株)第四銀行	445,022
(株)三井住友銀行	250,000
みずほ信託銀行(株)	190,000
(株)三菱東京UFJ銀行	175,000
その他	317,290
合計	2,101,140

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																	
定時株主総会	6月中																	
基準日	3月31日																	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																	
1単元の株式数	100株																	
単元未満株式の買取り																		
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																	
取次所	-																	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ocean-system.com																	
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在及び、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された単元株式数以上の当社株式を保有する株主様といたします。</p> <p>(2) 優待の具体的内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基準となる保有株式数</th> <th colspan="2">優待内容</th> </tr> <tr> <th>新潟県在住の株主様</th> <th>左記以外の株主様</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>株主優待券3,000円分 (200円券×15枚)</td> <td>魚沼産コシヒカリ5kg</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)</td> <td>魚沼産コシヒカリ10kg</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、在住の住所は、株主名簿に記載または記録された基準日現在の住所とさせていただきます。</p> <p>(3) 株主優待券のご利用方法 1,000円お買上ごとに、200円券1枚がご利用いただけます。</p> <p>(4) 株主優待券のご利用可能店舗 新潟県内のチャレンジャー、業務スーパー、エルジョイ、海風亭寺泊日本海の各店舗、及びヨシケイ。 なお、弊社直営でないテナントでは一部使用できない店舗もございます。</p> <p>(5) 株主優待券の有効期限</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象株主様</th> <th>有効期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月31日現在の株主様</td> <td>翌年1月31日まで</td> </tr> <tr> <td>9月30日現在の株主様</td> <td>翌年7月31日まで</td> </tr> </tbody> </table>	基準となる保有株式数	優待内容		新潟県在住の株主様	左記以外の株主様	100株以上1,000株未満	株主優待券3,000円分 (200円券×15枚)	魚沼産コシヒカリ5kg	1,000株以上	株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)	魚沼産コシヒカリ10kg	対象株主様	有効期限	3月31日現在の株主様	翌年1月31日まで	9月30日現在の株主様	翌年7月31日まで
基準となる保有株式数	優待内容																	
	新潟県在住の株主様	左記以外の株主様																
100株以上1,000株未満	株主優待券3,000円分 (200円券×15枚)	魚沼産コシヒカリ5kg																
1,000株以上	株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)	魚沼産コシヒカリ10kg																
対象株主様	有効期限																	
3月31日現在の株主様	翌年1月31日まで																	
9月30日現在の株主様	翌年7月31日まで																	

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第33期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

第34期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

第34期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年8月1日至平成23年8月31日）平成24年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年9月1日至平成23年9月30日）平成24年10月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーシャンシステムの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーシャンシステムが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野本 直樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステムの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。